



# 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤオコー

コード番号 8279 URL <http://www.yaoko-net.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川野 澄人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長

(氏名) 上池 昌伸

TEL 049-246-7000

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日

配当支払開始予定日

平成26年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	274,149	10.6	11,998	9.2	11,840	9.6	7,110	18.1
25年3月期	247,967	4.5	10,983	1.9	10,803	2.2	6,019	11.7

(注) 包括利益 26年3月期 7,211百万円 (17.8%) 25年3月期 6,123百万円 (11.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	366.23	—	13.6	10.2	4.4
25年3月期	310.03	—	12.8	10.5	4.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	126,612	55,146	43.2	2,819.75
25年3月期	105,046	49,911	47.2	2,552.70

(参考) 自己資本 26年3月期 54,743百万円 25年3月期 49,559百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	15,859	△19,850	7,379	9,029
25年3月期	8,808	△5,838	△2,086	5,641

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	27.50	—	29.50	57.00	1,106	18.4	2.3
26年3月期	—	28.50	—	31.50	60.00	1,164	16.4	2.2
27年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		16.1	

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	141,360	7.3	6,020	△5.1	5,935	△5.6	3,460	△8.2	178.22
通期	288,700	5.3	12,220	1.8	12,000	1.3	7,230	1.7	372.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の2に該当するものであります。詳細は、添付資料P.16「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	20,006,861 株	25年3月期	20,006,861 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	592,444 株	25年3月期	592,276 株
② 期末自己株式数	26年3月期	19,414,553 株	25年3月期	19,414,755 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	263,015	10.7	10,796	12.1	11,213	6.6	7,074	10.9
25年3月期	237,556	4.6	9,630	4.9	10,521	10.2	6,379	23.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	364.37	—
25年3月期	328.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	119,927		53,338		44.5	2,747.38		
25年3月期	99,080		47,364		47.8	2,439.63		

(参考) 自己資本 26年3月期 53,338百万円 25年3月期 47,364百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	136,000	7.7	5,350	△3.1	5,645	△6.6	3,440	△11.7	177.19
通期	277,500	5.5	11,000	1.9	11,480	2.4	7,180	1.5	369.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 事業全般の概況

当社グループは、平成24年4月1日から平成27年3月31日を計画期間とする第7次中期経営計画（以下、「第7次中計」という。）において、「チェーンとして明らかに差をつける」をメインテーマに掲げ、「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」を図ることにより、商圏内シェアの拡大に取り組んでおります。

当連結会計年度につきましては、第7次中計の2年目として、「ヤングファミリー層（子育て世代）の支持拡大」、「商品開発の育成・強化」、「筋肉質な企業体質の実現」の3つを最重点テーマに掲げ、各種施策に取り組んでまいりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

（注）「ミールソリューション」とは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをする事。

「価格コンシャス」とは、お客さまが買いやすい値段、値段（ねごろ）を常に意識して価格設定を行なうこと。

### [スーパーマーケット事業]

#### （販売の状況）

「ヤングファミリー層」（子育て世代）のお客さまの支持拡大を図るべく、EDLP（常時低価格販売）政策による価格対応の強化、ターゲットを明確にした販促企画の充実などに取り組みました。また、FSP（フリークエントショッパーズプログラム）を活用した各種マーケティング施策を展開いたしました。これらの取り組み効果に加え、政府による景気対策の効果や消費税引き上げ前の駆け込み需要などもあり、既存店の売上高は増加いたしました。

なお、3月末時点のヤオコーカード会員数は150万人を超え、順調に増加しております。

（注）「FSP（フリークエントショッパーズプログラム）」とは、ロイヤルカスタマーの維持拡大を図るための販売促進に関するマーケティング政策のことで、ポイントカード等でお客さまの購買データを分析して、個々のお客さまに最も適した商品・サービスを提供すること。

#### （商品の状況）

商品面につきましては、4月1日より、新しいプライベートブランド戦略として「Yes! YAOKO」の販売を開始いたしました。商品コンセプトを明確にすることで、従来以上に、お客さまの支持を得られるよう商品開発に注力いたしました。

また、9月には、株式会社ライフコーポレーションとの共同開発プライベートブランドであります「star select」を立ち上げ、バナナ、ロースハム、リサイクルトイレットペーパーなどの新商品をリリースしました。

#### （店舗運営の状況）

店舗の運営につきましては、朝一作業の見直しを中心とする店舗作業の標準化、自動発注などのITシステムを活用した業務改善を着実に進め、生産性の向上に努めました。

また、前期に続き、全社一丸となって節電に取り組む一方、LED照明の導入などの省エネ投資も実施いたしました。

#### （店舗開発・新店舗フォーマットの状況）

店舗につきましては、5月に柏若葉町店（千葉県柏市）、6月に東大和店（東京都東大和市）、7月に西武立川駅前店（東京都昭島市）、9月に志木宗岡店（埼玉県志木市）、10月に八千代大和田店（千葉県八千代市）、戸田駅前店（埼玉県戸田市）、前橋箱田店（群馬県前橋市）、11月に平塚宮松町店（神奈川県平塚市）、1月に松戸稔台店（千葉県松戸市）、藤沢柄沢店（神奈川県藤沢市）と10店舗を開設し、既存店7店舗の改装を行ないました。平成26年3月末現在の店舗数は、埼玉県76店舗、千葉県21店舗、群馬県13店舗、東京都7店舗、茨城県7店舗、栃木県5店舗、神奈川県4店舗の計133店舗となりました。

なお、大型旗艦店であります、東大和店は当初想定通りの売上を確保することが出来ました。同店の開店に合わせ、全社一丸となって新規の商品開発を行ないました。その成果につきましては、今後の新店舗開発・既存店改装に活用してまいります。

上記の結果、当連結会計年度におけるスーパーマーケット事業の営業収益は263,592百万円（前期比10.7%増）、営業利益は11,215百万円（同9.8%増）となりました。

### [調剤薬局事業]

株式会社日本アブックにつきましては、1店舗の新規出店に加え（1店舗閉店）、既存店も順調に推移し、調剤薬局事業の営業収益は10,569百万円（前期比7.3%増）、営業利益は782百万円（同2.0%増）となりました（平成26年3月末現在40店舗）。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの営業収益は274,149百万円（前連結会計年度比10.6%増）、営業利益は11,998百万円（同9.2%増）、経常利益は11,840百万円（同9.6%増）、当期純利益は7,110百万円（同18.1%増）となり、22期連続で増益となりました。また、個別では25期連続の増収増益を達成しております。

### ② 次期の見通し

（連結業績見込み）

営業収益	288,700百万円	（対前期比5.3%増）
営業利益	12,220百万円	（対前期比1.8%増）
経常利益	12,000百万円	（対前期比1.3%増）
当期純利益	7,230百万円	（対前期比1.7%増）

（セグメント別業績見込み）

	営業収益(対前期比)		営業利益(対前期比)	
・スーパーマーケット事業	278,100百万円	(5.5%増)	11,600百万円	(3.4%増)
・調剤薬局事業	10,600百万円	(0.3%増)	620百万円	(20.8%減)

次期は、本格的な景気・個人消費の回復に懸念が残る一方、4月1日からの消費税の引き上げ、原材料価格の高騰、コンビニエンスストアやドラッグストア等との業界の垣根を越えた競争など、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

こうしたなか、第7次中計の最終年度として、「チェーンとして明らかに差をつける」ための総仕上げの年と位置付け、以下の項目を最重点テーマに掲げております。

イ ヤングファミリー層（子育て世代）の支持拡大

ロイヤルカスタマーの満足度を上げる取組み、価格コンシャスの強化、地域対応の強化

ロ 商品開発・育成の強化

主力商品の磨き込み、「名物商品」の開発・育成、産地ネットワークの拡大・深耕

ハ 「筋肉質な」企業体質の実現

モデル店舗での生産性向上取組みの横展開、経費削減への取組み、教育体系の再構築

消費税増税をお客さまの消費・購買行動が変わるターニングポイントと捉え、競合各社や他業態からシェアを奪うことで、全店が「圧倒的な地域一番」となるべく、各種施策に取組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より21,566百万円増加して126,612百万円となりました。これは主に、新規店舗の開設や既存店建物等の取得に伴い、建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地等が増加したためです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より16,331百万円増加して71,466百万円となりました。これは主に、長期借入金、買掛金が増加したためです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より5,235百万円増加して55,146百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したためです。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より3,387百万円増加して9,029百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、15,859百万円（前期比7,050百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上並びに仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、19,850百万円（同14,012百万円増）となりました。これは主に、資産流動化に伴う土地の売却による収入があったものの、新規店舗に係る投資並びに既存店建物等の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は、7,379百万円（前期の使用した資金は2,086百万円）となりました。これは主に、借入金の借入によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	45.0	44.2	44.7	47.2	43.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.7	55.1	53.3	74.0	75.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	1.6	1.9	2.1	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.6	36.9	30.7	29.8	56.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、安定配当の維持および適正な利益還元を基本としております。内部留保金につきましては、店舗の新設および改装等の設備投資や教育・システム投資などに活用し、業容の拡大と事業基盤の強化を通じて、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

平成26年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり31円50銭とさせていただきます。これにより年間配当金は中間配当金28円50銭とあわせ1株当たり60円となる予定であります。

なお、次期の配当金は1株当たり60円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものを記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生の回避および万一が発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来さないよう努力してまいります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 景気動向等の影響

当社グループが営む小売事業および当社が運営するショッピングセンターのテナント収入は景気や個人消費の動向、冷夏・暖冬等の気象状況の影響を受けます。個人消費低迷や異常気象は当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、原発事故に端を発した電力供給問題等に伴う想定外の電力使用量の制限や電気料金の高騰が発生することにより、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 業界動向および競争について

現在のスーパーマーケット業界は、消費の飽和状態に加えオーバーストア状況にあるものの、引き続き各社の積極的な新規出店が続いております。また、ドラッグストア、コンビニエンスストア等との業界垣根を越えた競争、ネット宅配等の新業態の進展など、限られたパイの奪い合いにより、企業間競争は更に激しさを増しております。こうしたなか、お客さまが当社のお店にロイヤリティを持っていただけるように、「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」を図り、競合他社などとの差別化を図っていく所存ですが、こうした競争は当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規出店について

当社グループは、新規出店計画を実行中ではありますが、今後の開発計画および建物等の建築工事の進捗状況によっては、計画しております一部の店につきまして、変更・修正を行なうことが予想されます。特に、東日本大震災復興工事や東京オリンピックの影響で、工事業者においても人手不足状態となっており、工期の遅れや建築単価の高騰などにより、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 商品の安全性について

当社グループは生鮮食品からドライ・加工食品、日配食品など食品中心に広範囲に亘って商品を扱っております。商品の安全性・衛生管理については、お客さまに安心してご購入していただけるよう、トレーサビリティ(商品履歴の管理)、成分表示、衛生管理等を徹底し、品質管理および商品の表示に関する担当組織の強化を図り、5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)を徹底し、安全で衛生的な店づくりを心がけております。しかしながら、BSE(狂牛病)や鳥インフルエンザの発生さらには放射能汚染に見られますように、不可抗力な要因で、お客さまの食品に対する不安感から需要が減少し、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理

当社グループでは、ヤオコーカード会員情報など個人情報を保有しております。個人情報の管理につきましては、情報管理責任者を選任し、情報の保管等について社内ルールを設けるなど個人情報の保護に関する法律等に基づく保護措置を講じた上で、厳格な運用・管理を行なっておりますが、コンピューターシステムのトラブルや犯罪行為等により顧客情報が流出する可能性があり、その場合、当社グループの社会的信用が失われ、売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ システムトラブルによるリスク

当社グループは、通信ネットワークやコンピュータシステムを使用し、商品の調達や販売など多岐にわたるオペレーションを実施しております。システムの運用・管理には万全を期しておりますが、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な被害があった場合や、コンピュータウィルス不正侵入又は従業員の過誤等によるシステム障害が発生した場合は、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 調剤過誤

子会社で行なっている調剤業務は、薬剤師(人)に負うところが大きく、調剤過誤が発生する可能性があります。医療用医薬品の場合、用法・用量に厳格な制限があり、他の薬剤との副作用や中毒症状の発症など、医療トラブルが発生する可能性があります。発生した場合、損害賠償に加え、社会的信用を失うこととなり、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 地震や台風等の災害、テロ活動等に関するリスク

当社グループの本社、物流センター、店舗所在地において、大地震や台風等の災害あるいは予期せぬ事故等が発生した場合、本社および店舗、流通網に物理的損害が生じ、営業活動が阻害される可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、新型インフルエンザその他当社グループの仕入・流通網に影響する何らかの事故が発生した場合も同様に、営業活動が阻害され、売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、関東地方においては、東日本大震災以降、引き続き首都圏直下型地震の発生が懸念されており、これにより店舗や流通網に支障が生じる可能性があります。

⑨ 法令・制度の変更

当社グループでは、各種法令・制度に十分留意のうえ事業活動を進めておりますが、新たな法令・制度の制定・導入を含む各種法令・制度の変更に対応するため、コスト負担が発生し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



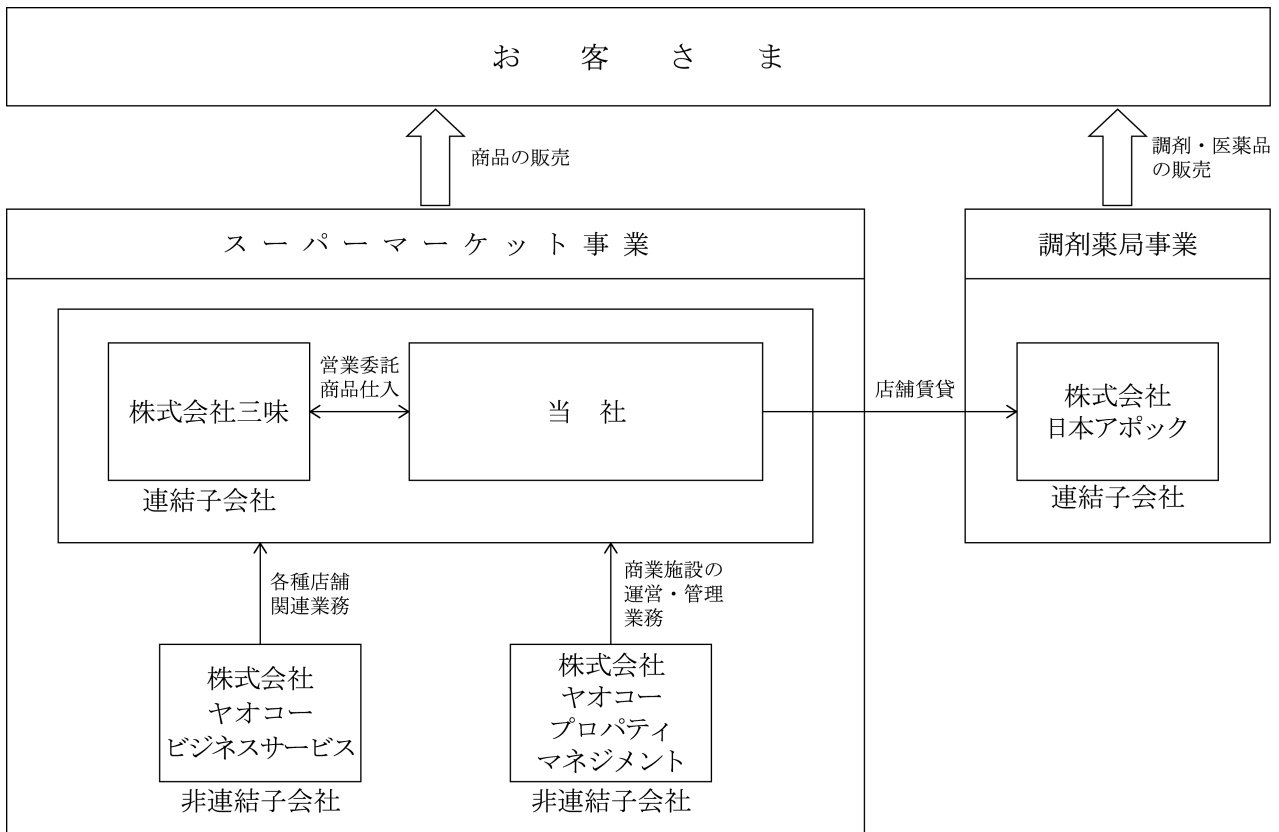
## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社ヤオコー（当社）及び子会社4社で構成されており、食品を中心とした小売業を主要業務としております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりです。

事業内容	会社名	主要業務	主要商品
スーパーマーケット事業	当社	食品を中心としたスーパーマーケット	生鮮食品、一般食品 日用雑貨他
	株式会社三味	食品の製造、加工販売	惣菜、寿司、ベーカリー
	株式会社ヤオコービジネスサービス	各種店舗関連業務	—
	株式会社ヤオコープロパティマネジメント	商業施設の運営・管理業務	—
調剤薬局事業	株式会社日本アポック	調剤薬局の経営	医薬品、医薬部外品 日用雑貨他

以上の企業集団等について図示すると次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは「生活者の日常の消費生活をより豊かにすることによって地域文化の向上・発展に寄与する」ことを経営理念としております。単に利益のみを追求するのではなく、地域のお客さまの生活に密接に関わり、そのお役に立つことで結果として「ごりやく（利益）」がいただけるとの創業精神に基づいております。そしてミールソリューションの充実したスーパーマーケットの展開を中心に、お客さまの「より豊かでより楽しい生活」の手助けをさせていただける企業集団をめざしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

おかげさまで当社（個別）は25期連続の増収増益、グループ（連結）でも22期連続の増益を続けています。次期以降につきましても、資産の有効活用を図り、かつ健全な財務体質の維持に努め、さらに増収増益をめざしてまいりたいと考えております。また利益水準につきましては、「お客さまの毎日の生活に密接に関連する分野」を担わせていただいている企業群であることから、安定的な利益率を確保しながら業容の伸長による利益の拡大をめざしてまいります。

#### (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

日本経済は、一部では景気・個人消費の持ち直し傾向が見られるものの、消費税の増税や原材料価格の高騰などもあり、引き続き、先行きが不透明な状況が続くと想定しております。スーパーマーケット業界におきましても、オーバーストアの状況が続く一方、コンビニエンスストア、ドラッグストア等との業界垣根を超えた競争、ネットによる宅配の進展など、非常に厳しい経営環境が続いております。

こうしたなか、当社は、独立系企業として『豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケットとしてミールソリューションの充実を図る』ことを基本経営戦略に掲げ、これまで一貫してその実現に向けて努力してまいりました。平成24年度より、さらなる飛躍を図るべく、第7次中計に取り組んでおります。重点施策は以下の通りです。

##### ① 生鮮強化

産地ネットワークの拡大・深耕、物流センターを含めた生鮮物流の抜本的な見直し

##### ② カスタマーの確保

F S P 導入とE D L P店舗拡大に伴う、新たな価格政策・販促政策・商品開発戦略の構築

##### ③ 先進的・革新的なMDの開発

S P Aの本格的取組みなどP B開発力の強化

小型店など新店舗フォーマットづくり

（注）「S P A」とは、製造小売のことで、商品の企画から製造、販売までを垂直統合し流通過程のムダを省き、手頃な価格と適正な品質でお客さまに商品を提供すること。

##### ④ 店舗間格差の縮小

計画的な店舗改装の実施

##### ⑤ 生産性の向上

店舗作業の標準化の徹底、作業量の削減のための仕組みづくり

##### ⑥ 従業員満足度の向上、待遇改善

人事制度改革による業界トップクラスの労働環境、雇用条件の実現

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,701	9,089
売掛金	2,811	3,424
商品及び製品	4,947	5,194
原材料及び貯蔵品	180	261
繰延税金資産	1,297	1,502
その他	※2 5,365	5,957
流動資産合計	20,305	25,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 52,564	※2 63,762
減価償却累計額	△26,102	△28,208
建物及び構築物(純額)	26,462	35,553
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	7,978	10,330
減価償却累計額	△4,496	△5,105
工具、器具及び備品(純額)	3,481	5,225
土地	※2, ※3 29,599	※2, ※3 34,846
リース資産	6,930	7,176
減価償却累計額	△3,416	△4,427
リース資産(純額)	3,513	2,749
建設仮勘定	2,065	2,335
有形固定資産合計	65,122	80,709
無形固定資産		
借地権	1,811	1,811
リース資産	—	292
その他	950	801
無形固定資産合計	2,762	2,906
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 558	※2 582
長期貸付金	5	14
退職給付に係る資産	—	55
繰延税金資産	1,409	1,903
差入保証金	※2 12,504	※2 13,092
その他	※1 2,378	※1 1,918
投資その他の資産合計	16,855	17,566
固定資産合計	84,740	101,182
資産合計	105,046	126,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,640	17,458
短期借入金	※4 1,600	※4 1,700
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,509	※2 6,724
リース債務	1,033	880
未払費用	5,599	6,495
未払法人税等	1,932	2,937
賞与引当金	1,962	2,090
商品券回収損引当金	23	23
ポイント引当金	478	901
その他	※2 2,142	※2 2,331
流動負債合計	32,922	41,544
固定負債		
長期借入金	※2 9,646	※2 15,922
リース債務	3,007	2,676
再評価に係る繰延税金負債	※3 48	※3 46
退職給付引当金	1,791	—
役員退職慰労引当金	820	536
退職給付に係る負債	—	2,488
資産除去債務	1,762	2,303
預り保証金	4,613	5,472
その他	520	475
固定負債合計	22,211	29,922
負債合計	55,134	71,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金	3,606	3,606
利益剰余金	48,075	54,062
自己株式	△1,385	△1,386
株主資本合計	54,496	60,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	94
土地再評価差額金	※3 △5,004	※3 △5,007
退職給付に係る調整累計額	—	△826
その他の包括利益累計額合計	△4,936	△5,739
少数株主持分	351	402
純資産合計	49,911	55,146
負債純資産合計	105,046	126,612

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1, ※2 237,307	※1, ※2 261,900
売上原価	※1 169,656	※1 187,627
売上総利益	※1 67,651	※1 74,272
営業収入	10,659	12,249
営業総利益	78,310	86,522
販売費及び一般管理費		
配送費	4,745	5,212
広告宣伝費	2,110	2,233
給料及び手当	28,696	31,500
賞与引当金繰入額	1,957	2,084
退職給付費用	1,367	1,263
役員退職慰労引当金繰入額	151	78
水道光熱費	3,756	4,692
地代家賃	7,745	8,456
減価償却費	3,488	4,271
その他	13,307	14,728
販売費及び一般管理費合計	67,327	74,523
営業利益	10,983	11,998
営業外収益		
受取利息	126	123
受取配当金	4	5
その他	69	76
営業外収益合計	201	205
営業外費用		
支払利息	341	323
その他	39	40
営業外費用合計	380	364
経常利益	10,803	11,840
特別利益		
固定資産売却益	※3 92	※3 50
賃貸借契約違約金収入	18	43
その他	9	—
特別利益合計	120	93
特別損失		
固定資産売却損	※4 5	—
固定資産除却損	※5 86	※5 32
減損損失	※6 401	※6 107
その他	0	—
特別損失合計	494	140
税金等調整前当期純利益	10,429	11,793
法人税、住民税及び事業税	4,390	4,851
法人税等調整額	△55	△242
法人税等合計	4,334	4,608
少数株主損益調整前当期純利益	6,094	7,184
少数株主利益	75	74
当期純利益	6,019	7,110

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,094	7,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	27
その他の包括利益合計	※ 28	※ 27
包括利益	6,123	7,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,047	7,137
少数株主に係る包括利益	75	74

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,199	3,606	43,167	△1,384	49,589
当期変動額					
剰余金の配当			△1,116		△1,116
当期純利益			6,019		6,019
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,907	△1	4,906
当期末残高	4,199	3,606	48,075	△1,385	54,496

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38	△4,999	—	△4,960	292	44,921
当期変動額						
剰余金の配当						△1,116
当期純利益						6,019
自己株式の取得						△1
土地再評価差額金の取崩						5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	△5	—	23	59	83
当期変動額合計	28	△5	—	23	59	4,989
当期末残高	67	△5,004	—	△4,936	351	49,911

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,199	3,606	48,075	△1,385	54,496
当期変動額					
剰余金の配当			△1,126		△1,126
当期純利益			7,110		7,110
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	5,987	△0	5,986
当期末残高	4,199	3,606	54,062	△1,386	60,483

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	67	△5,004	－	△4,936	351	49,911
当期変動額						
剰余金の配当						△1,126
当期純利益						7,110
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	△3	△826	△802	50	△751
当期変動額合計	27	△3	△826	△802	50	5,235
当期末残高	94	△5,007	△826	△5,739	402	55,146



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,429	11,793
減価償却費	3,502	4,285
減損損失	401	107
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	158	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	285
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	146	△284
受取利息及び受取配当金	△131	△128
支払利息	341	323
固定資産売却損益 (△は益)	△86	△50
固定資産除却損	86	32
売上債権の増減額 (△は増加)	△213	△612
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△101	△327
仕入債務の増減額 (△は減少)	615	2,818
未払又は未収消費税等の増減額	△33	△136
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△247	827
その他	△791	1,047
小計	14,076	19,981
利息及び配当金の受取額	21	18
利息の支払額	△295	△279
法人税等の支払額	△4,993	△3,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,808	15,859
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△60	△60
定期預金の払戻による収入	60	60
有形固定資産の取得による支出	△12,333	△27,215
有形固定資産の売却による収入	8,649	7,906
無形固定資産の取得による支出	△1,537	△386
投資有価証券の取得による支出	△200	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	200
差入保証金の差入による支出	△1,297	△990
差入保証金の回収による収入	1,076	869
その他	△195	△233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,838	△19,850
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	100
長期借入れによる収入	4,400	13,000
長期借入金の返済による支出	△3,983	△3,509
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,116	△1,123
リース債務の返済による支出	△1,168	△1,070
少数株主への配当金の支払額	△16	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,086	7,379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	883	3,387
現金及び現金同等物の期首残高	4,757	5,641
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,641	※1 9,029

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、株式会社日本アポック、株式会社三味の2社であります。

(2) 子会社である株式会社ヤオコービジネスサービス、株式会社ヤオコープロパティマネジメントはいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である株式会社ヤオコービジネスサービス、株式会社ヤオコープロパティマネジメントはそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のある有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のない有価証券

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品(生鮮食品及び物流センター在庫)

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

商品(生鮮食品及び物流センター在庫を除く)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物(建物附属設備を除く)については、当該借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。また、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年～34年、車両運搬具及び工具、器具及び備品が5年～10年であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒引当金は計上しておりません。

② 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき実際支給見込額を計上しております。

③ 商品券回収損引当金

当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

ヤオコーカード会員に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に関する会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が55百万円、退職給付に係る負債が2,488百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が826百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産その他(株式)	35百万円	35百万円

※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産その他	200百万円	－百万円
建物	787百万円	779百万円
土地	2,643百万円	2,641百万円
投資有価証券	300百万円	300百万円
差入保証金	1,019百万円	899百万円
合計	4,951百万円	4,620百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動負債その他(商品券)	364百万円	364百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	733百万円	337百万円
合計	1,098百万円	701百万円

※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行なっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行なって算出しております。

・再評価を行なった年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,832百万円	1,893百万円

※4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行なうため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	20,450百万円	19,950百万円
借入実行残高	1,600百万円	1,700百万円
差引額	18,850百万円	18,250百万円

(連結損益計算書関係)

※1 委託取引(いわゆる消化仕入方式による販売、仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,490百万円	3,344百万円
売上原価	3,123百万円	2,987百万円
売上総利益	367百万円	357百万円

※2 ポイント引当金繰入額を控除しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ポイント引当金繰入額	152百万円	422百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	92百万円	50百万円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	5百万円	－百万円

※5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	78百万円	15百万円
工具、器具及び備品	－百万円	17百万円
その他	7百万円	－百万円
合計	86百万円	32百万円

## ※6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	場所	種類及び減損金額(百万円)	
店舗等	埼玉県	建物及び構築物	80
		工具、器具及び備品	9
		土地	293
		リース資産	14
		その他	4
		合計	401

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行なっております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行なっております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失401百万円として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.2%で割り引いた額を適用しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	場所	種類及び減損金額(百万円)	
店舗等	埼玉県、茨城県、千葉県	建物及び構築物	66
		工具、器具及び備品	19
		土地	7
		リース資産	11
		その他	2
		合計	107

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行なっております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行なっております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失107百万円として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.1%で割り引いた額を適用しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	44	24
組替調整額	0	-
税効果調整前	44	24
税効果額	△15	3
その他有価証券評価差額金	28	27
その他の包括利益合計	28	27

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,006,861	—	—	20,006,861

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	591,822	454	—	592,276

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 454株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	582	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	533	27.50	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	572	29.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,006,861	—	—	20,006,861

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	592,276	168	—	592,444

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 168株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	572	29.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	553	28.50	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	611	31.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,701百万円	9,089百万円
預け入れる期間が3ヶ月 を超える定期預金等	△60百万円	△60百万円
現金及び現金同等物	5,641百万円	9,029百万円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産	345百万円	559百万円
ファイナンス・リース取引に係る 負債	363百万円	588百万円

(2) 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	354百万円	540百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象になっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービスの内容、販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、スーパーマーケット事業を報告セグメントとしております。

スーパーマーケット事業は、生鮮食料品を中心に一般食品・デリカ食品・日用雑貨用品等の販売を主体とするものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	スーパーマーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	227,457	9,850	237,307	—	237,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	227,457	9,850	237,307	—	237,307
セグメント利益	10,214	767	10,982	0	10,983
セグメント資産	101,019	4,030	105,050	△4	105,046
その他の項目					
減価償却費	3,427	74	3,502	—	3,502
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,579	112	14,692	—	14,692

(注) 1 「その他」は調剤薬局事業であります。

2 セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、報告セグメント(スーパーマーケット事業)とその他との間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	スーパーマーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	251,330	10,569	261,900	—	261,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0	△0	—
計	251,330	10,569	261,900	△0	261,900
セグメント利益	11,215	782	11,998	0	11,998
セグメント資産	122,176	4,440	126,617	△4	126,612
その他の項目					
減価償却費	4,204	81	4,285	—	4,285
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,904	80	28,984	—	28,984

(注) 1 「その他」は調剤薬局事業であります。

2 セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、報告セグメント(スーパーマーケット事業)とその他との間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマーケット事業				
減損損失	401	—	401	—	401

(注)「その他」は調剤薬局事業であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマーケット事業				
減損損失	107	—	107	—	107

(注)「その他」は調剤薬局事業であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,552円70銭	2,819円75銭
1株当たり当期純利益金額	310円03銭	366円23銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、42円57銭減少しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,019	7,110
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,019	7,110
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,414	19,414

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,911	55,146
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	351	402
(うち少数株主持分)(百万円)	(351)	(402)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,559	54,743
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,414	19,414

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,621	7,610
売掛金	1,396	1,899
商品	4,421	4,669
貯蔵品	35	47
前払費用	688	777
繰延税金資産	1,045	1,226
未収入金	2,465	3,911
預け金	1,709	954
その他	295	100
流動資産合計	16,678	21,196
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,456	30,642
構築物	2,478	3,105
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2,987	4,398
土地	29,561	34,808
リース資産	3,146	2,514
建設仮勘定	2,062	2,304
有形固定資産合計	62,692	77,774
無形固定資産		
借地権	1,809	1,809
ソフトウェア	771	596
リース資産	—	292
その他	156	162
無形固定資産合計	2,738	2,861
投資その他の資産		
投資有価証券	556	580
関係会社株式	916	916
出資金	0	0
長期貸付金	5	14
長期前払費用	1,479	1,815
繰延税金資産	1,303	1,327
差入保証金	12,096	12,698
その他	614	742
投資その他の資産合計	16,971	18,095
固定資産合計	82,401	98,730
資産合計	99,080	119,927

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,175	15,881
短期借入金	2,300	1,700
1年内返済予定の長期借入金	3,509	6,724
リース債務	864	746
未払金	555	716
未払費用	4,633	5,401
未払法人税等	1,723	2,648
預り金	363	500
前受収益	213	291
賞与引当金	1,491	1,582
商品券回収損引当金	23	23
ポイント引当金	410	779
その他	767	596
流動負債合計	30,031	37,594
固定負債		
長期借入金	9,646	15,922
リース債務	2,774	2,554
再評価に係る繰延税金負債	48	46
退職給付引当金	1,527	1,753
役員退職慰労引当金	797	473
資産除去債務	1,751	2,291
預り保証金	4,618	5,476
長期前受収益	428	403
その他	92	72
固定負債合計	21,684	28,994
負債合計	51,715	66,588
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金		
資本準備金	3,606	3,606
資本剰余金合計	3,606	3,606
利益剰余金		
利益準備金	432	432
その他利益剰余金		
別途積立金	38,880	44,080
繰越利益剰余金	6,567	7,319
利益剰余金合計	45,879	51,831
自己株式	△1,385	△1,386
株主資本合計	52,300	58,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	94
土地再評価差額金	△5,004	△5,007
評価・換算差額等合計	△4,936	△4,912
純資産合計	47,364	53,338
負債純資産合計	99,080	119,927



(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	227,420	251,334
売上原価	173,312	191,480
売上総利益	54,108	59,853
営業収入		
物流センター収入	6,816	7,571
不動産賃貸収入	3,198	3,991
その他の営業収入	121	117
営業収入合計	10,136	11,680
営業総利益	64,244	71,534
販売費及び一般管理費	54,613	60,737
営業利益	9,630	10,796
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,210	708
その他	58	68
営業外収益合計	1,269	776
営業外費用		
支払利息	341	319
その他	37	40
営業外費用合計	378	359
経常利益	10,521	11,213
特別利益		
固定資産売却益	92	50
賃貸借契約違約金収入	18	43
特別利益合計	110	93
特別損失		
固定資産売却損	5	-
固定資産除却損	66	28
減損損失	392	103
その他	0	-
特別損失合計	465	132
税引前当期純利益	10,166	11,174
法人税、住民税及び事業税	3,826	4,305
法人税等調整額	△39	△204
法人税等合計	3,787	4,100
当期純利益	6,379	7,074

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,199	3,606	3,606	432	34,880	5,299	40,611
当期変動額							
剰余金の配当						△1,116	△1,116
当期純利益						6,379	6,379
別途積立金の積立					4,000	△4,000	—
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						5	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	4,000	1,268	5,268
当期末残高	4,199	3,606	3,606	432	38,880	6,567	45,879

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,384	47,034	38	△4,999	△4,960	42,074
当期変動額						
剰余金の配当		△1,116				△1,116
当期純利益		6,379				6,379
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△1	△1				△1
土地再評価差額金の取崩		5				5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			28	△5	23	23
当期変動額合計	△1	5,266	28	△5	23	5,290
当期末残高	△1,385	52,300	67	△5,004	△4,936	47,364

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,199	3,606	3,606	432	38,880	6,567	45,879
当期変動額							
剰余金の配当						△1,126	△1,126
当期純利益						7,074	7,074
別途積立金の積立					5,200	△5,200	—
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	5,200	751	5,951
当期末残高	4,199	3,606	3,606	432	44,080	7,319	51,831

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,385	52,300	67	△5,004	△4,936	47,364
当期変動額						
剰余金の配当		△1,126				△1,126
当期純利益		7,074				7,074
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		3				3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			27	△3	23	23
当期変動額合計	△0	5,950	27	△3	23	5,974
当期末残高	△1,386	58,251	94	△5,007	△4,912	53,338